

Contents

特集：米国の保守化と当面の中東情勢	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Swallow hard” 「日本の銀行の苦い薬」	8p
< From the Editor > 「当社移転のお知らせ」	9p

特集：米国の保守化と当面の中東情勢

今週は『商品先物市場』8月号に掲載された筆者のインタビュー記事を転載します。誌上では、「レーガン元大統領国葬に見る米国民の保守化の波～比較されるブッシュ現大統領に欠けているもの」という長い表題がつけました。インタビュー自体は6月18日に行われたもので、先月の米国出張の報告編という形を取っています。

現在ではやや古い話も含まれておりますし、過去に書いた話とも重なるのですが、あらためて現状を整理した内容になっています。ことに「米国社会の保守化」は、当面の国際情勢を見る上の大きなポイントのひとつではないかと考えています。

全米中がレーガン元大統領追悼一色に覆われる

6月6日から13日にかけて米国に出張してきた。個人的には、この1週間は重要な“山場”になるだろうと予想していたものだ。というのは、まずジョージ・ブッシュ米大統領が訪欧してノルマンディ上陸60周年記念式典に出席し、それからフランスのジャック・シラク大統領とともに米国に帰国し、シーアイランド・サミットに並んで出席する予定となっていた。そこに国連安全保障理事会での新決議が間に合い、米欧和解からイラク安定化というシナリオが組まれていた。この辺の過程を現地で見ようと思ったのだが、なんとこの1週間は全米中がロナルド・レーガン元大統領の国葬一色に覆われてしまった。

元大統領は6月5日に亡くなったのだが、どこへ行っても半旗が掲げられ、文字通り「レーガン追悼ウィーク」であった。現地で聞くと、最初はそれほど過熱した報道ではなく、予定稿に沿って“中立的”で“無味乾燥”な報道が行われていたという。しかし視聴者の反応

が尋常ではなく、「数字の取れるネタ」であることが分かってきたため、報道側の姿勢もどんどんエスカレートして、次第に“礼賛一色”になってしまったようだ。

個人的にあきれかえったのは、9日午前ワシントンキャピタル・ヒルからホワイトハウスにかけてのモールといわれる地帯を歩いていたら、夕方には元大統領の遺体が来るということで大騒ぎになっており、その露店では「レーガン追悼Tシャツ」を売っていたことだ。買ってみたら、そのTシャツはなんとホンジュラス製である。どう考えても生産が間に合うわけがなく、生前から作っていたとしか思えないのだが。

このようにレーガン元大統領が死去したことで、政治的に重要な日程がかすんでしまった。今、ワシントンで大統領選の行方やイラク情勢を聞くと、はっきりしたことを言う人はほとんど見当たらず、政治アナリストたちが一様に“口をつぐむ”状態だ。ネオ・コン派の論客として名高いビル・クリストル氏も、『ウィークリー・スタンダード』や『ワシントン・ポスト』で、「大統領選ではブッシュ大統領が再選される」「イラク情勢もうまく乗り切る」と強気なことを書いているが、6月7日にハドソン研究所で行われたセミナーの席上で見たら、きわめて歯切れが悪かった。

おそらく今、“表に出ている材料”だけを見比べると、大統領選でブッシュ大統領とケリー候補のどちらが勝つかわからない情勢となっている。そうした中でどのようなことに留意しておかなければならないかということ、おそらく、私たちが予想していないような“サプライズ”な出来事で勝負がついていくのだろう。そして、その予想していなかった出来事の典型が、今回のレーガン元大統領の死去だったのではないか。

「レーガン追悼ウィーク」は、色々な要素が重なってムードが盛り上がったようだ。米国では、元大統領は国葬になるものだが、94年にリチャード・ニクソン元大統領が死去した際には行われておらず、73年以来約30年ぶりの出来事だった。いわば日本における「大葬の儀」のようなもので、米国民が盛り上がりたがらないはずがない。

そしてレーガン元大統領は米国民の間で人気があり、それも大統領を退任してからさらに高まった稀有の人物だ。支持率調査を見ると、在任中の平均支持率は53%に過ぎず、ジミー・カーター、ジェラルド・フォード両元大統領よりはやや上回っているが、父ジョージ・ブッシュ元大統領やビル・クリントン前大統領よりは下回っている。ところが、その支持率は94年に「アルツハイマー宣言」をしてから急上昇しており、99年頃には71%まで高まるなど、まさに“伝説化”していたものだ。

どうして人気が高まっていたかといえば、政治家として晩節が完璧に綺麗になったからだ。昔は偉大な大統領だったのに今はアルツハイマーになってしまい、それでも良妻がしっかり面倒を見ているとなると、高齢化時代の入り口に立っており、しかも離婚率の高い米国社会においては誰も無関心ではられない美談である。ワシントンのナショナル・カテドラルで行われた国葬では、ブッシュ大統領にエスコートされたナンシー夫人の映像は、まさに“絵”になっていた。さらにその夜、カリフォルニア州に遺体が戻り、遺言によって元大統領が日没とともに埋葬された際に、ナンシー夫人がその棺に頬を寄せるシーンには多くの人が釘付

けになったことだろう。こんな感動的なシーンが、時差の関係でちょうど東海岸のゴールデンタイムの時間帯で放映されたのもでき過ぎた話である。

気の早い向きは、「ナンシー夫人を選挙運動に起用すれば、ブッシュ陣営にとって大きな助けになるだろう」と噂している。いずれにせよ、「レーガン追悼ウィーク」がブッシュ大統領側に有利に作用したことは間違いない。

米国の保守化の背景には産業構造の変化がある

この1週間、米国内での報道や米国民の関心がレーガン元大統領追悼一色に覆われてしまったため、ブッシュ政権のこの間の外交政策運営について、ジョン・ケリー候補は何も口を出すことが出来なかった。イラク情勢にしろテロの問題にしろ「突っ込み」どころが多く、ケリー候補としては政権批判を繰り広げるにはまたとない機会だったが、レーガン元大統領の功績を賛美した上で、選挙活動の1週間停止を宣言してしまった。

ただ、ケリー陣営が決定的なチャンスを逃したかということ、それほど後悔している様子でもない。民主党寄りの人の解説によると、現時点ではまだ政策論争はしなくてもいいという考えもあり、むしろ现阶段でケリー候補にとって重要なことは、全米各地を回ってできるだけ多くの人に顔を見せることだという。その間にブッシュ大統領が自滅するのを待っていればいいわけで、「現職候補が自分の足を撃っているときに、対立候補は相手を撃つ必要はない」。現職候補が自滅すれば、対立候補は自動的に浮上するのだから、わざわざ付き合う必要はないということだ。

この1週間には、それ以外にも興味深いニュースが多かった。一つはアブグレイブ刑務所に関する続報があり、いかにも大手新聞の一面トップを飾ってもおかしくないような内容だったが、それが全く注目を集めなかったのはブッシュにとってラッキーだった。

また、ジョン・マケイン上院議員（共和党）が民主党の副大統領候補にならないと言明したことも驚きだった。裏を返せば、ケリー陣営がこの期に及んでまだ同氏に打診していたのかということだ。確かに彼のカリスマ性と超党派での人気を考えると、“ベトナム帰り”の「ジョン・ジョン・コンピ」ケリー候補とマケイン上院議員のファースト・ネームができると、それが決め手になるほどの人気が出る可能性があった。しかしこの時点でマケインに断られたことが明らかになってしまうと、ほかの誰を副大統領候補に選んでも新鮮味はなくなる。党大会を1ヵ月後に控えて、こんなことで大丈夫なのだろうか。

今回、米国でいろいろな人と話をしていて気づいたのは、米国社会の保守化という問題の背景に、産業の構造変化が背景にあるということだ。レーガン元大統領は任期中、色々な政策を行っているが、任期序盤で忘れられないのが81年にストを起こしていた航空管制官を1万人も一気に解雇したことだ。実に思い切った決断をしたものであり、左派リベラル勢力から見れば、「レーガンは階級闘争を仕掛けた」という“暴挙”に映ったことだろう。しかし、当時の米国では失業率が高い中で「そんな贅沢なことを言っている人たちは許せない」とい

う声が多く、世論はむしろレーガン政権側を支持したものだ。今回の元大統領死去においては、この件がほとんど回顧されなかった。それもそのはずで、現在ではストで解雇と聞いても、「そんなのは当たり前だ」ということになるだろう。

当時から20年以上が経って、この間に何が起きたかという、米国の産業構造が製造業からサービス業にシフトし、また大企業中心から中小企業や零細企業の比重が高まった。それに伴って労働組合の組織化率が低下し、現在では1割そこそこまで落ち込んでいる。逆に増えたのが、大企業をスピンアウトしてできた中小・零細企業や、NPO法人という新たな雇用の形態、あるいは自宅をオフィスにしている独立自営業者たちである。90年代のITブームは、彼らにとって大きな助けになったはずだ。つまり米国民のワーキングスタイルが大きく変化したのである¹。

ワシントンで、個人で情報の仕事をしている人と話をしていたら、「独立してみるとわかるが、この国は税金が高くて仕方がない」と言っていた。連邦税もあればDC税もあり、その他各種の税金が徴収され、しかも手間もかかって大変なのだそう。こういう人たちは、嫌でも税金の使い道にはうるさくなる。大きな組織に属して、“親方日の丸”的な感覚でいる人たちは「大きな政府」を支持するだろうが、こんな風に産業構造が変化してくると、嫌でも「小さな政府」の支持者が増える理屈である。

つまり、米国の社会構造が“他立”から“自立”に、“組織志向”よりも“オーナーシップ重視”となり、個人が組織を頼らずに自分で立つという風潮に変わってきている。米国社会の保守化という現象は、こうしたワーキング・スタイルの変遷によるところが大きいのだと思う。

そうした時代の流れを考えると、レーガン元大統領はいろんな意味で時代を先取りしていたことを痛感する。惜しまれる理由の一環が、こんなところにもあるのではないか。

レーガン元大統領とブッシュ現大統領との違い

現在のブッシュ大統領は、よくレーガン元大統領と比較される。現大統領は父親のブッシュ元大統領よりもレーガン元大統領に考え方が近いとよくいわれるものだ。新聞の投書欄を見ても、こうした問題を目の当たりにして「レーガン元大統領だったら」といったニュアンスのものをよく見かけた。

印象に残ったものに、「レーガン元大統領は冷戦に勝った。ブッシュ現大統領との違いはどこにあるか。元大統領は一発の弾丸も撃たなかったことだ」というものがあった。この指摘はブッシュ政権としては“痛いところ”を突いている。確かに元大統領はソ連を「悪の帝国」と呼んで軍拡競争を繰り広げたが、最後には相手方のミハイル・ゴルバチョフ元大統領

¹ 米国における個人自営業者は現在1600万人もいるという。他方、労働組合の組織化率は13.2%（2002年）まで低下し、1610万人。つまり個人事業主と組合員の数がほぼ拮抗している。政治的に見ると、保守層を形成する個人自営業者が増えて、リベラル派の代表である組合員の数が減り続けているという構図になる。

と仲良くなり、手を差し伸べたものだ。また「小さな政府」を標榜して大規模減税政策を実施し、最高税率を69%から最終的には28%まで引き下げた。その代わりに、ループ・ホール(税の抜け穴)をとことん塞ぎ、徴収についての捕捉率が非常に高くなったという。だから、レーガン政権の減税政策は、いわれているほど財政赤字の拡大要因になったわけではない。財政赤字拡大の理由は、あくまでも軍備拡大とベビーブーマー世代の消費指向の高まりによるところが大きいと考えられる。

何よりレーガン元大統領は、プラグマティックで“大風呂敷”を広げた包容力があり、安定感があった。味方だけでなく敵対する勢力をも取り込み、米国社会を一つにまとめあげたところが、大きな業績であったといえるだろう。

以前、アル・ゴア前副大統領がブッシュ大統領を演説で批判した際には、「現大統領の信念はそれでいいが、できればレーガン元大統領のようにやって欲しいものだ」と述べたものである。個人的な政治信条としては相容れないけれども、レーガン元大統領が反対勢力とも真摯に対話しようとしたことについては、心から尊敬しているという。ブッシュ大統領には、そうしたところがないというのである。

これは両者における政治手法の違いである。レーガン元大統領は、クリントン前大統領にもそうしたことがいえるのだが、“中道”を採ることで超党派の支持を得て、それにより大きな政治的な“うねり”を醸成することに長けたところがあった。これに対し、現在のブッシュ大統領の手法は、一票差でも勝ち負けは勝ちなのだからと、周辺を自分と考えの近い人で固めて、反対勢力のことは気にせず排除することが目立つ。それが党派色の強い現在の米国社会を醸成しているといえるのではないか。

ブッシュ政権はこれと同じ手法を外交でも展開しており、それがユニラテラリズムという形になって現れている。イラク戦争とその後の戦後統治においては、この流儀が如実に現れている。米国についてこられる国だけを優遇し、そうした国だけで世界的な問題に対処しようとしている。

そうした姿勢が今、イラク情勢を巡りフランスやドイツ、ロシアからの協力を得られずに、有志連合だけで孤立しているというデメリットを生み出しているのも事実である。

日朝首脳会談とイラク・サウジアラビア情勢の考察

最後に朝鮮半島と中東情勢について触れておきたい。個人的には、どちらも言われているほど状況は悪くないと思っている。

5月22日の日朝首脳会談については、評価と批判の双方が入り混じっているが、個人的には日本側がかなり賢く交渉したとの印象を受けている。まず日朝平壤宣言を再確認したからには、この宣言には「日本は経済協力はするが賠償はしない」と定められているため、宣言を盾にとっていく限り、よけいな資金拠出をする必要がない。仮に拠出する時が来たとしても、実際には北朝鮮に貸し倒れに遭っている日本企業が多く存在するのだから、その分は

払ってもらいましょうということになる。このため、実際に北朝鮮に支払われる“真水”部分は、それほど大きな金額ではないことが予想される。

また、小泉首相は人道支援として食糧援助25万トンの実施をコミットしたが、決定された支援内容はあくまでも「食糧」25万トンであって、中身については全く触れていない。北朝鮮側は日本のコメによる支援を希望しているが、それは他国に再輸出して外貨を稼ぐことができるからであり、一般民衆に食べさせるつもりはなさそうだ。このため国連の下部機関である世界食糧計画(WFP)は、トウモロコシでの支援が望ましいとしており、日本側もトウモロコシと小麦を主体とし、コメを含める場合でも割安なタイ米を調達して国産の備蓄米は含めない方針で検討しているようだ。

つまり日本側には、「食糧」の中味をどうするかというカードが残されている。過去のコメ支援は、自民党政治家のさまざまな「思惑」がからんで金額が膨れ上がったが、幸い今の小泉さんにはそういう「邪念」がないので、純粋な取引材料に使えるのだ。

イラク情勢についても、最悪期をすでに脱しているのではないかと思う。ここにきて反米強硬派のサドル師が軟化してきたことや、ファルージャがイラク兵の監督下に入ったら落ち着きを取り戻したなど、情勢が沈静化に向かう兆しが出ているのが注目される。

6月13日、バグダッドのCPA近くにロケット弾1発が撃ち込まれ、負傷者がなかったというニュースがあった。それを聞いて、反米勢力の武器がいよいよ残り少なくなってきたという印象を受けた。昨年秋頃には、米軍のヘリコプターが撃ち落される事件が何回か起きたが、ただのロケット弾ではなく、追跡装置が付いたハイテク兵器でなければ不可能なことである。最近では反米勢力の手口が単純化しており、爆弾を積んで自動車で体当たりといった手法が中心になっている。そろそろ“弾切れ”が近いのではないだろうか。

確かにイラク国内でのテロ活動は、6月になってからかなり増えている。これをどう見るかだが、反米勢力としては、6月末の主権移譲後にテロ活動をすれば“同胞”を攻撃することになるのだから、移譲前にあらゆる資源を投入してテロ行為を行う必要がある。そのためには、「駆け込みテロ」というか、兵器の“在庫一掃”もあるだろう。

そのように考えれば、7月になると一気に情勢が安定化することも考えられる。最近、テロリストたちの攻撃の矛先がサウジアラビアに向かっているところから推しても、イラク国内ではこれ以上、テロ活動を続けていくのが難しいといった認識が強まりつつあるのかもしれない。

ただし、サウジアラビアの石油施設をアルカイダと思われる国際テロ組織が狙いだしたのはいかに気になるところだ。石油取引に支障を来すようだと、これ以上の原油高を招くことになるし、そうでなくてもサウド家の支配は揺らぎつつある。これから先のサウジアラビアでは、原理主義革命が引き起こされる危険性と“隣り合わせ”の状態が続くのもかもしれない。米国としては、イラク情勢が完全に落ち着いていない段階でサウジアラビア情勢が悪化していくのは、まさに“悪夢”というほかないだろう。

米国統治策の失敗とイラクの将来像

今回のイラク情勢の混迷化と、それが隣国サウジアラビアに波及しつつある状況については、戦後の統治策がまずかったという一点に尽きよう。北部のクルド人、中部のスニ派、南部のシーア派と三つの勢力が混在し、しかも前近代的な部族社会の伝統が残っているような国で社会秩序を維持するには、フセイン独裁政権による強圧的な政治体制が必要だった。そうした独裁政権が取り払った際は、あとに巨大な空洞ができるわけだから、なるべく早く強力なパワーで代わりを埋めなければならない。民主化は大いに結構だが、それは時間をかけて進めていけばいい話で、「独裁政権を倒せば自然と米国流の民主主義が受け入れられる」というネオ・コン派の展望は、やはり甘かったといわざるを得ない。

気になることとして、米国はイラクで市場経済を導入しようとしているが、旧ソ連崩壊後のロシアの例を見るまでもなく、社会主義的な統制経済からいきなり市場経済に移行すれば、まさに経済・社会基盤が“破壊”されかねない。下手をすれば、イラクは経済の面でも回り道を余儀なくされるのではないだろうか。民主化もさることながら、市場経済化もあまり急がないほうがいいと個人的には思うのだが。

ただし、それではイラクが三つの国家に分断されるのか、あるいは各部族勢力間の抗争が激化して無政府状態となってしまうのかということ、その可能性は低いと思う。イラクはイランとの長期にわたる戦争を戦い抜き、またクルド人を除いて「反米」をスローガンにまとまっていただけに、やはりある程度ナショナリズムがあるし、国家的な統一が可能だと思うからだ。

民主主義が定着する前には、ある程度ナショナリズムが高揚する時代が必要なのだと思う。日本でも、大日本帝国憲法が制定された時には国民の多くはそれがどのようなものか理解していなかったが、日清・日露戦争を経験して国民全員が“一致団結”すると、大正デモクラシーの時代に入っていけるのである。

そうした観点で考えると、現在のイラク情勢は確かに混迷した状態にあるが、国家としてのまとまりを構築していく過程にあると捉えられなくもない。皮肉な話ではあるが、米国のオーバー・プレゼンスのおかげで、イラクにナショナリズムと将来の民主主義の“種”が蒔かれているのかもしれない。インドネシアはオランダとの独立戦争を戦い抜いたことで国家のアイデンティティを獲得していったが、現在のイラクもそれに似たようなところがある。反米機運を通じて、国家としてのまとまりができつつあるのではないか。少なくとも地理的には、イラクは群島国家のインドネシアに比べると恵まれた条件にある。

ある程度時間がたてば、イラクは意外にも「反米的な民主主義国家」になっているのかもしれない。そうだとしたら米国にとっては大いなる皮肉だが、それはそんなに悪い話ではないように筆者には思える。

(6月18日、談)

< 今週の”The Economist”誌から >

”Swallow hard”

「日本の銀行の苦い薬」

Finance and Economics

July 17th 2004 P66-68

* メガバンク同士の経営統合は、”The Economist”誌の眼にはどんな風に映ったでしょうか。これで金融不安が終わったとはいえないまでも、高い評価を与えているようです。

< 要旨 >

190兆円（1.7兆ドル）の資産を持つ世界最大の銀行が誕生する。日本の四大銀行の2つ、最強の三菱東京グループと最弱のUFJの統合計画は、掛け値なしに良いニュースである。三菱東京はみずほよりも小さいが、健全性では上回っている。両行の株価は報道と共に上昇した。統合の条件は月末までに合意され、来年9月までに合併は完了するという。

日本における過去の銀行統合の多くは災いの産物だった。UFJの側から見れば今回もその通り。同行の2004年3月期は黒字決算の予定だった。が、5月には金融庁の不良債権認定により、4000億円の損失を余儀なくされた。金融庁は銀行に対し、ペイオフ解禁の翌年4月までに不良債権を、2002年9月時点の半分にしよう圧力をかけている。UFJの首脳部は辞任し、金融庁は内部監査の徹底と不良債権処理策の提出を命じた。UFJは信託銀行を住友信託に売却することを計画したものの、今週になってそれを断念した。

三菱東京ははるかに良い状態にあり、総資産比の不良債権は2年前の8.1%から今年3月には2.9%まで削減した。Tier1資本は資産の7.1%あり、UFJの4.7%と統合すると6%程度になる。三菱東京の強力な財政基盤をもってすれば、UFJの不良債権処理も可能になるし、統合後の銀行はUFJの1.4兆円の公的資金返済も可能であるという。

なぜそこまで大盤振る舞いするのか？ 答えはUFJのリテール部門にある。三菱東京は、日本の基準では十分な企業向け取引があるとはいえ、十分な利回りをあげるには至っていない。企業向けの需要は弱く、利ざやも薄い。利益を増やすためには、銀行はリテールや中小企業向けに注力しなければならない。この点でUFJには分厚い顧客基盤がある。

つまり三菱東京はビジネス上の理由でUFJに関心を持った。監督官庁の圧力とは無縁の様子。1990年代のように、「ツービッグ・ツーフェイル」に目がくらんだわけでもない。

経営統合は簡単ではない。UFJにはダイエーやミサワホーム、双日などの貸出先があり、三菱東京は全体的に良い顧客を有している。もっともUFJにはトヨタ、三菱東京には4500億円の金融支援をした三菱自動車がある。両行は顧客リストを統合して償却の要がある。

それでも償却は金儲けとは違う。資金需要が少なく、銀行間の競争が厳しいために新たな貸し出しの利ざやはスズメの涙。日本経済の回復が続けば、設備投資が資金需要をもたらさだろう。が、リフレの進行は債券利回りの上昇を通して利益を帳消しにするだろう。

統合の如何を問わず、日本の銀行は利益率の低さに悩んでいる。世界最大の金融機関たる郵貯の挑戦がなければ少しはマシだろう。それでも今度の統合は良いニュースだ。日本の銀行が自らの生き残りではなく、どうやって儲けるかを考えるようになったのだから。

< From the Editor > 当社移転のお知らせ

ただいま当社は引越し作業中です。というわけで、今週は通常より1日早く配信しています。週明けの7月26日（月）に出社する先は、3年4ヶ月間通ったお台場ではなく、勝手知ったる赤坂になります。新住所は下記の通りです。

双日総合研究所

住所：〒107 - 0052 港区赤坂2 - 15 - 27 国際新赤坂ビル東館3階

連絡先：電話番号 (03)5520-2195（変わらず）

FAX番号 (03)5520-4954（ここだけ変更）

e-mail yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com（変わらず）

本誌の『溜池通信』という名前は、2001年3月まで日商岩井東京本社が所在していた地名に由来しています。外堀通りと六本木通りが交差しているのが溜池交差点。この場所に立つと、永田町、霞ヶ関、虎ノ門、赤坂という4つの地域を見渡すことができます。すなわち、政界、官界、米国大使館、ビジネス街（もしくは夜の街）が交差しているわけで、試しに溜池交差点を中心に、半径500メートルの円を書いてみれば、この中には国会議事堂、首相官邸、議員会館、財務省、米国大使館、ジェットロ、TBSなどが含まれます。わが国における重要事項の少なからぬ部分は、この小さな円の中で決定されているといっても過言ではないでしょう。

政治と経済と国際情勢が絡まりあう世界を複眼で読む、というのが本誌の心意気ですので、そんな思いを込めて『溜池通信』と称しております。お台場であれ、赤坂であれ、どこで書くにせよ、この気持ちを持ち続けたいと思っています。

引き続きご愛読をお願いいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-15-27 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com